



気候変動枠組条約COP30報告

IGES/GISPRI共催 COP30報告シンポジウム

2025年12月12日

環境省地球環境局気候変動国際交渉室長

平塚 二郎





© Arnaud Bouissou / COP21 / Anadolu Agency via AFP

COP30会場 (ブルーゾーン)



石原環境大臣によるナショナルステートメント（概要）

- 国内での緩和対策について、2050年までにネット・ゼロを実現するという目標への我が国の揺るぎない決意を改めて表明。本年2月、新たなNDCを提出。2023年度までの10年間で約27%の削減を達成しており、着実に歩みを進めている。



- 国際での緩和対策について、1.5度目標の達成には、各国の一致した努力が必要。全ての国が、可能な限り高い野心のNDCを早期に提出すべき。パリ協定の野心向上サイクルを回していくことが不可欠。環境十全性と柔軟性を両立し、世界の脱炭素を効率的に進めることが重要であり、日本は二国間クレジット制度（JCM）に取り組む。
- 適応については、各国における気候変動に適応するための取組を支援。環境省では早期警戒システムについて導入促進イニシアティブの下、官民が連携し、アジア太平洋地域での導入促進支援。
- 資金について、昨年決定した、気候資金に関する新規合同数値目標（NCQG）に沿って、民間の資金の動員拡充を始め、全ての関係者による途上国向けの資金ソースの資金の規模拡大を着実に進めていくことが重要。

日本の気候変動対策イニシアティブ2025

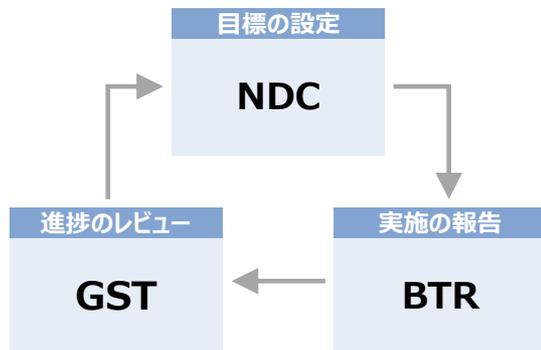
Japan's Initiatives to Address Climate Change 2025 – Synergies, Solutions and Transparency



- **多国間主義**の下、パリ協定の1.5度目標に向けた世界を目指す。
各国は、**GSTの成果**を踏まえた**NDCを提出**し、実施状況を**BTRで報告**することで、パリ協定の**サイクルを回していく**必要。
- 日本は、2023年度は2013年度比で27.1%削減。今後もぶれずに、2月に提出したNDCに基づき、**温室効果ガス削減対策**を着実に実施していく。
- **自然とのシナジー**、**市場メカニズム**や**先端技術**などの**ソリューション**、**インベントリ**を活用した**透明性向上**を通じて、アジアを始めとする**世界の脱炭素化に貢献**していく。

世界の脱炭素への日本の貢献

パリ協定の仕組み



用語解説

GST : グローバルストックテイク。パリ協定の目標に対する進捗を確認するもの。
NDC : 温室効果ガス削減目標を含む、国が決定する貢献
BTR : 隔年透明性報告書
JCM : 二国間クレジット制度

1 シナジー

自然との共生

ブルーカーボン | 適応ビジネス | SATOYAMA | 国際園芸博 | 企業情報開示 など

2 ソリューション

市場メカニズムと新技術の活用

JCM | ペロブスカイト | 人工光合成 | 農林水産分野 など

3 透明性

インベントリの整備・改善

GOSAT | IPCC総会誘致 | ASEAN脱炭素政策形成支援 など

https://www.env.go.jp/press/press_01810.html

1. シナジー：自然との共生

- **ブルーカーボン**を通じた脱炭素の深掘り
- 気候変動対策と生物多様性保全に資する**適応ビジネス**の展開
- **SATOYAMAイニシアティブ**の推進、CO2吸収源としての機能を有する**自然共生サイト**の取組
- 企業の気候変動・自然・循環性情報の開示促進
- **2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）**の開催

ブルーカーボン

- ・ 光合成等によりCO2を吸収し、食物連鎖や枯死後の海底への堆積等により炭素を固定する事業を国内外で推進
【例】インドネシアでマングローブ回復の協力

適応ビジネス例

- ・ 気候変動によるコーヒー産業界への負の影響（2050年コーヒー問題）を念頭に、ラオスで実施する高温下を避けたアグロフォレストリーでのコーヒー栽培
- ・ 生態系保全と気候変動緩和・適応策を両立し、インドネシアでのコミュニティレベルでの持続可能なパームシュガー生産

2027年国際園芸博覧会

- ・ 気候変動と生物多様性の損失といった地球規模の課題解決に向けて、2027年に横浜で開催



SATOYAMAイニシアティブ

- ・ SATOYAMAイニシアティブ推進プログラム（COMDEKS）により、地域コミュニティによる自然資源の保全及び持続可能な利用の現場での実践について、27か国で支援を実施



自然共生サイト

- ・ 民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域として、448か所認定（2025年10月時点）。持続可能な森林管理を始めとした取組は、30by30とともに吸収源対策として貢献

企業の気候・自然・循環性情報の開示

- ・ 日本では、世界最多198社（2025年9月時点）がTNFD開示を宣言
- ・ 気候変動、自然資本等の様々な環境分野における企業の統合的取組、枠組みに沿った統合的開示を促進するための手引きを作成
- ・ WBCSDによるGCPの開発・公表を支援

用語解説

30by30：2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。

TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

WBCSD：持続可能な開発のための世界経済人会議

GCP：グローバル循環性プロトコル

2. ソリューション：市場メカニズムと新技術の活用

- **市場メカニズム**：JCMを通じて2040年までに累積2億トン程度の国際的な排出削減・吸収量を実現
- **新技術**：省エネルギーの徹底、電化の促進と電力の脱炭素化、次世代型太陽電池等により脱炭素を先導

JCMの促進

- JCMパートナー国及びクレジット獲得国との間で、JCMを含むパリ協定6条2項の協力的アプローチを通じた、環境十全性と柔軟性を両立する実効的な排出削減及び吸収活動の拡大に向けて連携を強化
- JCMパートナー国は31か国に拡大。インド・ASEAN等の主要排出国で重点的に展開
【例】31か国目となるインドと署名（2025年8月）
- 脱炭素社会の実現に向けた都市間連携事業によるプロジェクト形成を後押し
- 国際機関（ADB、UNIDO、EBRD）との連携によるプロジェクト形成



インドとのJCM開始



バイオガス発電及び燃料転換事業
(フィリピン)

新技術の開発等

- 脱炭素に貢献する新技術の開発、実証及び実装に関して、スタートアップ企業を含む様々な主体の参画を得つつ、以下のような革新的な取組を強力に推進
 - ✓ 省エネルギーの徹底
 - ✓ 電化の促進と電力の脱炭素化
 - ✓ 次世代型太陽電池（例、ペロブスカイト太陽電池）
 - ✓ 次世代半導体
 - ✓ 革新的触媒
 - ✓ 潮流発電
 - ✓ 人工光合成
 - ✓ 水素



ペロブスカイト太陽電池の
バスシェルターへの設置

出典：積水化学工業株式会社

農林水産分野

- ミドリ・インフィニティに基づき、JCMも活用しつつ、我が国が有するGHG排出削減技術の海外展開を促進し、農業・食品分野への脱炭素投資の呼び込みや食料安全保障につなげる

用語解説

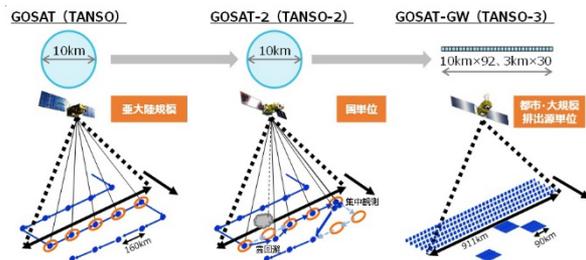
ADB：アジア開発銀行 **UNIDO**：国際連合工業開発機関 **EBRD**：欧州復興開発銀行
ミドリ・インフィニティ：海外展開可能なGHG排出削減技術や民間事業者が活用可能な支援策等を取りまとめた政策パッケージ。2025年5月農林水産省策定。

3. 透明性：インベントリの整備・改善

- 観測技術衛星**GOSAT-GW**の活用により、各国のGHGインベントリの**精度向上**に貢献
- **IPCC総会（2027年予定）の日本開催誘致**などを通じた、インベントリ分野での貢献
- BTR作成や企業の算定・報告制度など、**ASEANにおける脱炭素政策形成**を支援
- GST2への貢献に向けて、**ASEAN諸国と協働で脱炭素型経済成長に向けたレポート作成**を開始
- ブルーカーボン、CO2吸収型コンクリートについて、**世界で初めてGHGインベントリに反映**

GOSAT-GWの活用

- 2025年6月に打上げ。面的観測や、解像度の向上により、都市・大規模排出源単位の排出吸収量把握が可能となった。
【実施中】水田JCMのMRV、森林火災の把握、LNG（液化天然ガス）サプライチェーンからのメタン漏洩防止



ASEAN等への協力

- 改訂SPACEに基づく、AIMを活用したNDC策定、PaSTIによる企業の透明性向上の支援
- BTR作成支援（SITA）の立上げ
【活用例】ブルネイのBTR作成への貢献
- これまでのASEAN各国の取組を踏まえ、脱炭素と経済成長の両立の実現に向けたレポートを作成し、2028年のGST2に貢献



ブルネイBTR

IPCC総会の日本開催誘致などを通じた貢献

- 日本が長年にわたり支援してきた、インベントリタスクフォース（TFI）技術支援ユニット（TSU）を含むインベントリ分野への貢献

用語解説

GHGインベントリ：一国が1年間に排出・吸収する温室効果ガスの量を取りまとめたデータ。
GOSAT-GW：温室効果ガス・水循環観測技術衛星。GOSATシリーズの3号機。
IPCC：気候変動に関する政府間パネル。世界気象機関及び国連環境計画により設立された政府間組織。

新たな分野のインベントリ計上

- ブルーカーボン（海草藻場・海藻藻場）とCO2吸収型コンクリートによるCO2吸収・固定量をGHGインベントリに反映

SPACE：日ASEAN気候環境戦略プログラム。2025年9月改訂。
AIM：アジア太平洋統合評価モデル。排出、気候、影響のモデルを統合した大規模シミュレーションモデル。
PaSTI：コイノベーションのための透明性パートナーシップ。企業の温室効果ガス排出量の透明性向上の取組。
SITA：アジアにおける透明性向上のための支援イニシアティブ。インベントリ・BTR作成などの支援パッケージ。

COP30ジャパン・パビリオン

Blue Zoneにジャパン・パビリオンを設置して
日本の環境技術と気候変動への取組を世界に発信



Solutions to The World

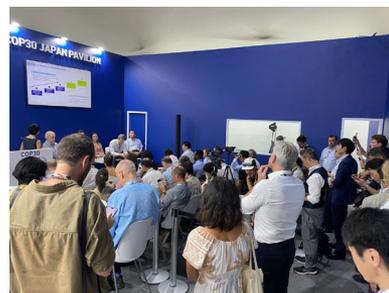
セミナー

- 以下のようなテーマを含め32件*実施
 - ・ 温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）
 - ・ インドの新規署名を受けたJCMパートナー国会合
 - ・ ブラジルが主要なテーマとして掲げる農業・森林分野
 - ・ 炭素吸収源対策、NbS、シナジー
 - ・ ASEANとの協力推進等

*34件実施予定であったが、会場火災の影響で2件中止

技術展示

- 開催地展示：
 - ◆ 展示9社
アークエッジ・スペース、カナデビア、SPACECOOL、ダイキン、つばめBHB、日本工営、平和化学工業所、三菱重工業、明治
 - ◆ GOSAT観測衛星
 - ◆ 福島のみま
- バーチャル展示：
再エネ／蓄電、省エネ／建築素材、衛星活用、循環型社会、総合、炭素利用／吸収、適応全般、生物多様性、その他に関する技術などを有する40社程度のオンライン展示



多くの省庁等によるセミナーの開催（計32件）

・ 環境省15件（昨年16件）

- 自然資本を「バランスシート」に -プロセスとロードマップ-/気候変動対策のための国レベル、企業レベル、施設レベルにおける透明性の強化/ビジネスのためのグローバル循環プロトコルの公開 -気候、自然、公正への影響-/2050年ネットゼロに達成に向けた大学の役割と展望（**文部科学省、経済産業省との共催**）/クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラムセミナー/強靱なサプライチェーンの実現に向けた早期警戒システム/Nbsによるシナジー効果の追求/気候緩和のためのGOSATを用いたイノベーション/COP30におけるパリ協定6条実施パートナーシップ総会/気候科学広報及びビジネスへのGOSATデータ活用推進/3つの地球的危機に有効なシナジー解決策を加速させる -特にビジネスの役割-/農林分野・ブルーカーボンによる気候変動対策の推進/ネイチャーフットプリント -自然関連のライフサイクル評価に関する手法開発と活用-/第11回JCMパートナー国会合/ASEANの脱炭素化への日本の協力 - ASEAN-日本GSTレポートに向けて-

・ 経済産業省 5 件（昨年3件）

- 産業の変革推進 -化学・石油化学産業の脱炭素化に向けたパートナーシップ構築-/AZECを通じた日・インドネシア協力の強化/国連環境計画 国際メタンガス排出観測所（UNEP IMEO） 閣僚会合/削減貢献量を企業価値の向上に繋げる -より実践に向けた道筋を歩むために-/トランジション・ファイナンスの更なる拡大に向けて（以下の2件も予定していたが、火事より中止）日本・ASEAN・ブラジルで描く脱炭素ソリューションフォーラム/ Policy Makers of 2050 -Various Pathways to Net-Zero-

・ 農林水産省5件（昨年1件）

- MIDORI∞INFINITY -民間企業と連携したGHG排出削減技術の海外展開/MIDORI∞INFINITY -金融機関との連携を通じた気候資金の呼び込み-/ネイチャーポジティブ社会への変革 -GREEN×EXPO 2027を機に-（**国土交通省、環境省との共催**）/日本とブラジルが連携したブラジル劣化牧野回復による農業生産性の向上/革新的農林業研究が拓く食料安全保障と農業の低排出化

・ 林野庁2件（昨年1件）

- 観測とモデルによる森林吸収源を含むGHG収支の広域監視/気候危機の時代における森林の役割

・ その他

- 日本経済新聞社、NHKエンタープライズ、自工会、JICA、経団連

環境省の国際的な取組を発信

- 環境省の様々な国際的な取組についてセミナーを実施し、**関係者との更なる連携強化を確認するとともに、成果を発信。**
- 他にも、JCM、シナジー促進、ブルーカーボン、ネイチャーフットプリントなど多数の取組を共有。

グローバル循環プロトコル



排出削減透明性 (PaSTI)



6条実施パートナーシップ総会



クリーン・シティ・パートナーシップ



早期警戒システム



GREEN EXPO 2027



石原環境大臣のセミナーでの発信

- **石原環境大臣は合計4つのセミナー**（環境省主催2つ、経団連、日経新聞）に登壇。
- 11月20日の「ASEANの脱炭素化への日本の協力 –ASEAN-日本GSTレポートに向けて-」にて「**日本の気候変動対策イニシアティブ2025 Japan's Initiatives to Address Climate Change 2025 –Synagies, Solutions and Transparecy-**」を**発表**。
- GXの推進や、アジアをはじめとする世界の脱炭素化に向けた日本の貢献等について発信。



JCMパートナー国会合



ASEANの脱炭素化への日本の協力



グリーントランスフォーメーション（経団連）



NIKKEI GX会議特別セミナー

メイン通りに面した場所にも恵まれ技術展示は今回も大盛況

- 来訪者にアンケートを取ったところ**100カ国を超える国の人が訪れた展示**もあった。
- ブラジル、キルギスタン、UAE、パキスタン、マレーシア、トルクメニスタン、リトアニア、キューバ、マーシャル諸島、コンゴの大臣や知事等、**多くのVIPが来訪**（確認できたのみであり、更に多くのVIPが来訪したものと考えられる）
- 海外・現地メディアの取材多数。



気候変動交渉のスケジュール

年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
COP 開催地 (議長国)	COP27 @シャルムエル シェイク (エジプト)	COP28 @ドバイ (UAE)	COP29 @バクー (アゼルバイジャン)	COP30 @ベレン (ブラジル)	COP31 @トルコ [交渉議長:豪]	COP32 @アディスアベバ (エチオピア)	COP33 @アジア太平洋 地域
NDC/BTR /GST		GST 1	BTR 1	NDC 3.0	BTR 2		GST 2 BTR 3
緩和		緩和作業計画				延長するか決定	
適応	グラスゴー-シャルム・エル・シェイク 作業計画 (GlaSS)		UAE-ベレン作業計画	ベレン 適応指標	継続検討 ベレン-アディスビジョン		
資金		2035年の資金目標の検討	NCQG	1.3兆ドル バクー・ベレンRM	気候資金に関する2か年作業計画		
GST			NDCに関する年次GST対話			GSTの成果の実施に関するUAE対話	
その他		パリ協定6条詳細ルール検討 決定					6条レビュー開始
		公正な移行作業計画				延長するか決定	
		Mission 1.5			Belém Mission to 1.5		
					Global Implementation Accelerator		
					貿易の役割に関連する国際協力強化に関する対話		

<参考> 2026年 G7議長：仏、G20議長：米